

【FinalCodeのパブリックライセンスに関して】

- ・中央省庁、地方自治体、教育機関等を対象としたライセンスです。
- ・対象機関の判断が明確でない場合は、販売店あるいは弊社までお問い合わせください。
- ・価格の詳細は、別途価格表をご参照ください。

【対象機関一覧】

都道府県	地方公共団体の組合	公益法人
東京都庁（出先機関含む）	一部事務組合	財団法人
北海道庁（出先機関含む）	広域事務組合	社団法人
大阪府庁（出先機関含む）	広域行政組合	一部の特別地方公共団体
京都府庁（出先機関含む）	広域連合	財産区
各県庁（出先機関含む）	全部事務組合	地方開発事業団
都立、道立、府立、県立と名のつく全ての機関	役場事務組合	公的医療機関/医療法31条 準拠
市町村	独立行政法人	特定の認可法人
各市役所（出先機関含む）	国会	日本銀行
各町役場（出先機関含む）	衆議院	日本赤十字社
各村役場（出先機関含む）	参議院	東京23区
公立施設	裁判所	特別区（出先機関含む）
市立、町立、村立、公立と名のつく全ての機関	地方公共団体が設置した消防・警察機関	区立と名のつく全ての機関
	消防署、消防組合、消防本部、県警など	

学校教育法 準拠	専修学校(学校法人各有)	文部科学省以外の中央・地方官庁認可
小学校	各種学校(学校法人格有)	水産大学校
中学校	放送大学	海上保安大学校
高等学校	防衛大学校	短期大学校
中等教育学校	自衛隊工科大学	消防学校
高等専門学校	自治大学校	職業訓練校
大学	警察大学校	ポリテクセンター
短期大学	気象大学校	警察学校
大学院	航空大学校	地方教育行政の組織及び運営に関する法律準拠
盲学校	海技大学校	教育委員会
養護学校	農業大学校	教育センター
幼稚園	国立学校設置法 準拠	教育研究所
職業能力開発促進法準拠	大学共同利用期間	図書館
職業能力開発校	身体障害者福祉法準拠	児童館
職業能力開発短期大学校	肢体不自由者更生施設	公民館
職業能力開発大学校	視覚障害者更生施設	保育園
職業能力開発促進センター	内部障害者更生施設	
障害者職業能力開発校		
職業訓練法人		

【対象除外機関例】

社会福祉法人（公的医療機関は適用対象）
宗教法人
特定非営利活動法人
中間法人
各国政府（在日大使館などを含む）
政党

・本資料は、弊社「FinalCode Ver.6」および関連製品の導入検討のためにのみご利用いただき、他の目的には使用しないようご注意ください。

・デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、info board、ARS、Active Rating System、ACTIVE RATING、ZBRAIN、D-SPA、SP-Cache、NET FILTER、White Web、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER File Scan、Mail Detox、FinalCode、DigitalArts@Cloud、Chat@Cloud、Dアラート、Dコンテンツ、当社・当社製品関連の各種ロゴ・アイコンはデジタルアーツ株式会社の商標または登録商標です。

・その他、本書に記載されている各社の社名、製品名、サービス名およびロゴ等は、各社の商標または登録商標です。



デジタルアーツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1
 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
 Tel 03-5220-3090 Fax 03-5220-1130
 sales-info@daj.co.jp
 www.daj.jp